

風力発電事業等の環境アセスメントと 住民との合意形成に関する勉強会

北海道地方における環境影響評価等の

実施状況について

円滑な合意形成に向けた調査(H25)の結果について

平成26年3月8日

北海道地方環境事務所
(中電技術コンサルタント(株))

1. 勉強会の開催主旨

- 事業が円滑に進むためには関係者との合意形成が重要
- * 事業が円滑に進むことは、関係者にとって重要

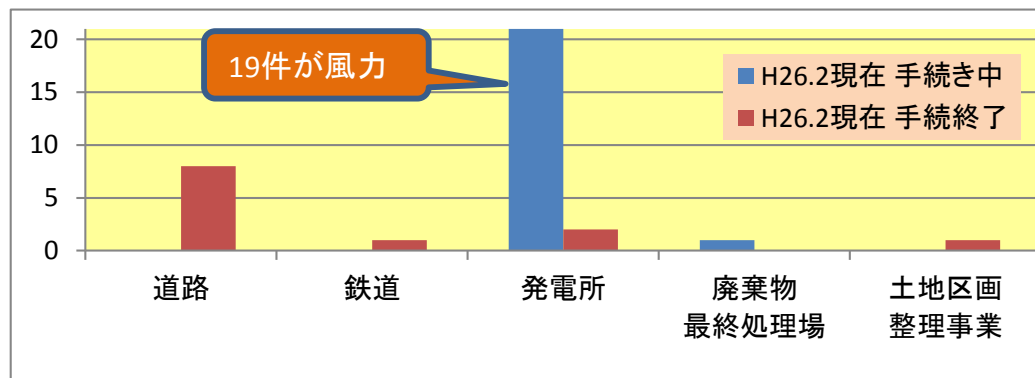
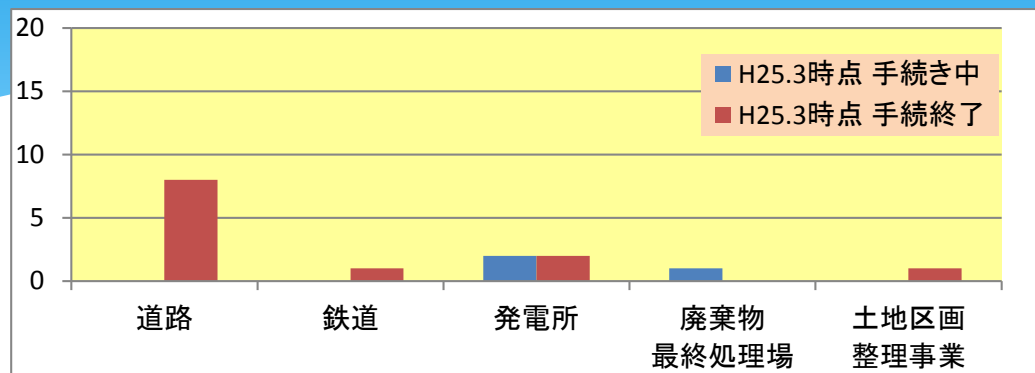
区分	事業が円滑に進まない場合の影響
事業者	<ul style="list-style-type: none">• 社会資本を整備する責任を果たせない。• 収益に影響する(特に民間事業者)
地元住民	<ul style="list-style-type: none">• 生活設計への影響• 社会資本整備の恩恵が受けられない
環境保全	<ul style="list-style-type: none">• 環境影響評価の精度が確保出来ない(データが古くなる、周辺の様相が変化するなど)

円滑に進んでいない事業 ⇒ 合意形成に課題が有ることが多い
⇒ 北海道で事業件数が増えている風力発電所に係る合意形成を中心に、円滑な事業の実施を考える機会としたい

2. 本日の勉強会の内容

- * 北海道における環境影響評価の実施状況等について（環境省）
- * 平成25年度に実施した円滑な合意形成に向けた調査結果について（環境省）
- * 「風力発電施設の環境影響と合意形成」について
（東京工業大学錦澤先生）
- * 意見交換会

3. 道内における環境影響評価の実施状況



* 手続き終了が12件。道路事業が8件と最も多い(うち4件は規模縮小による対象事業廃止等)。

* H25⇒H26 **風力発電所建設事業が急増**

背景(再生エネへの期待と関連施策、法対象事業)

4. 円滑な合意形成に向けた調査 (H25 業務成果)

業務目的

- * 事業における合意形成の事例調査

実施した内容

- * 既存資料調査
- * 専門家ヒアリング
- * 事業者ヒアリング
- * 得られた知見の整理

4.1 既存資料調査

● 収集した資料の例

資料名等	資料発行元	内容等
社会資本整備における住民とのコミュニケーションに関するガイドブック 国土技術政策総合研究所プロジェクト研究報告No.10	H18(国総研建設マネジメント研究官濱田俊一、建設マネジメント技術研究室伊藤弘之、山口行一、仲村明信)	コミュニケーションの進め方、コミュニケーション手法の解説、実践に資するノウハウ、事例紹介
環境アセスメントとは何か 対応から戦略へ	岩波書店 H23 原科幸彦	SEAに関連して事例紹介。その他住民参加を進める上でのノウハウも紹介。
PIに関する知識共有サイト	国土技術政策総合研究所 道路研究部 道路研究室 HP	道路事業のPI実績のデータベース
参加型アセスの手引き	H13 公害地域再生センター	
報道発表資料	新聞等	住民説明会の開催等

- * 合意形成に関する取組は道路事業が先行(PI)。
- * 特に風力発電に関して、合意形成に関する事例が整理されている資料は少ない。
⇒事例の収集にはヒアリングが必要

PIに関する情報データベース (国土交通省 国土技術政策総合研究所)

PIに関する知識共有サイト

トップページ

● PIに関する知識共有サイトについて

● PIに関する知識共有サイトの全体像

構想段階における市民参画型 道路計画プロセスのガイドライン

道路の計画検討と市民参画の標準的なプロセスが示されています。

(国土交通省 道路局)

社会資本整備における住民との コミュニケーションに関するガイドブック(一部抜粋版)

どの事業にも共通するような計画検討プロセスやコミュニケーション技術が具体的に書かれています。なお、本ガイドブックは現時点での一つの案にすぎず、他の方法を否定するものではありません。

(国土交通省 国土技術政策総合研究所 建設マネジメント技術研究室)

PIを実施した事業一覧

全国でPIが実施されている事例の概要(カルテ)や計画検討プロセスとの対応状況を整理しました。

リンク集

PIに関わるリンク集です。

Copyright © 国土交通省 国土技術政策総合研究所 道路研究部 道路研究室 All Rights Reserved

PIを実施した事業一覧

トップページ >> PIを実施した事業一覧

路線名・道路名	説明	事例カルテ	事務所HP P リンク
日高自動車道厚賀静内道路(国道235号) 北海道開発局室蘭開発建設部	日高自動車道のうち、厚賀インターチェンジから静内町に至る約15kmの道路において、構想段階からPIを実施。		事務所HP
旭川紋別自動車道(丸瀬布遠軽道路) 北海道開発局網走開発建設部	旭川・紋別自動車道のうち、丸瀬布インターチェンジ(仮称)から遠軽町豊里までの約18kmの道路において、概略ルートや道路構造などの検討にあたりPIを実施。		事務所HP
道央圏連絡道(長沼町～江別市) 北海道開発局札幌開発建設部	道央圏連絡道のほぼ中間部に位置する長沼町～江別市区間約22kmにおいて、構想段階からPIを実施。		事務所HP
余目酒田道路(国道47号) 酒田河川国道事務所	新庄酒田道路の一部を構成する約13kmの道路において、構想段階からPIを実施。	Click	事務所HP
三陸縦貫自動車道(本吉気仙沼道路) 東北幹線道路調査事務所	仙台市から宮古市を結ぶ三陸縦貫自動車道の一区間約10kmにおいて、構想段階からPIを実施。		事務所HP
大野目交差点改良(国道13号) 山形河川国道事務所	一般国道13号の交差点改良について、計画段階からPIを実施。		事務所HP
千葉柏道路(国道16号) 千葉国道事務所	一般国道16号のバイパス機能を有する道路において、構想段階からPIを実施。	Click	事務所HP
協和道路(国道50号) 常陸河川国道事務所	一般国道50号の通過交通の処理や桃井交差点などの渋滞解消を目的とした道路において、ルート帯や道路構造を検討にあたりPIを実施。		事務所HP (北部区間)
新山梨環状道路(北部区間) 新山梨環状道路(東側区間) 甲府河川国道事務所/ 山梨県土木部道路整備課 (東側区間のみ共同)	甲府都市圏の放射道路を連絡する約40kmの環状道路の北部区間、東側区間において構想段階からPIを実施。	Click	事務所HP (東側区間)
東京外かく環状道路 (開越道～東名高速間) 東京外かく環状道路調査事務所	都心から約15kmの圏域にある環状道路の一部区間約16kmの道路において、構想段階からPIを実施し、計画段階でも引き続きPI方式で検討。		事務所HP
横浜環状北西線 横浜国道事務所	東名高速エリアと湾岸エリアを自動車専用道路で結ぶ道路において、構想段階からPIを実施。	Click	事務所HP

4.2 専門家・事業者ヒアリング

専門家ヒアリング

- * 合意形成に関する専門家は少ない。
- * 「合意形成、事業、環境アセスメント」等をキーワードに、各種DBで検索した。
- * 錦澤先生にヒアリングを依頼。

錦澤研究室 NISHIKIZAWA Lab.

総合理工学研究科環境理工学創造専攻
横浜市緑区長津田町4258-G5-12
Tel. 045-924-5540/ Fax. 045-924-5556
ずずかけ台キャンパス G5棟 3階 304/305号室

ホーム | ニュース | 研究紹介 | 研究業績 | 講義 | メンバー | お問い合わせ

研究室のミッションと研究テーマ

■ 研究室が目指すもの
■ 研究プロジェクト

研究室が目指すもの

持続可能な社会の実現には、人間活動を適切にコントロールする「社会システムデザイン」が不可欠になります。錦澤研究室では、より良い社会システムのあり方を探求し、それを実現する政策手法や計画技術の開発を目指し、以下の3つをミッションとして研究教育に取り組んでいます。

- (1) 実効性ある環境アセスメント制度を設計する。
- (2) 市民参加型社会を支える会議手法と合意形成方法論を開発する。
- (3) 対話型行政を担う人材育成プログラムを設計・提案する。

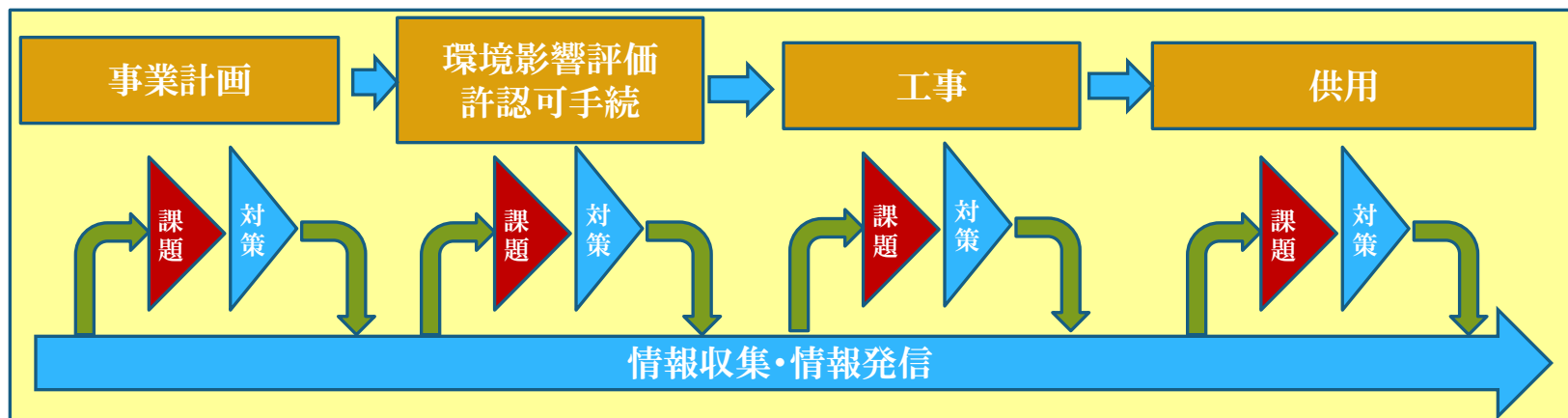
事業者ヒアリング

- * 道内でアセス手続中等の事業者に依頼（再生エネルギー関係）
- * 4社に依頼したが、うち3社には断られた。
⇒事業者が合意形成に対して過敏になっている？
（背景：風車落下事故や環境問題の発生）

4.3 得られた知見の整理

●事業者による合意形成の流れ(イメージ)

- * 計画段階から供用まで、情報の収集・発信を継続
- * 課題が生じたら適切に対応(対応成果も情報発信)



対応の区分	手法
情報収集 情報発信	説明会、公聴会、オープンハウス、インフォメーションセンター、委員会、ワークショップ、イベント、メーリングリスト、広報資料、ホームページ、メディア
対策	環境調査・予測・評価、環境保全対策、事業計画再検討、専門家からなる検討委員会の開催

●情報の発信や収集例

＊ 法や条例で定められた手続（説明会の開催）以外にも、様々な取り組みが行われている。

6) 号外

「にゅーす・れたー」

News Letter extra 2004.9

環境学習「子ども環境調査体験会」実施!!

7月30日(金)、新設町管理組合と大嶺川で環境学習「子ども環境調査体験会」を開催しました。...

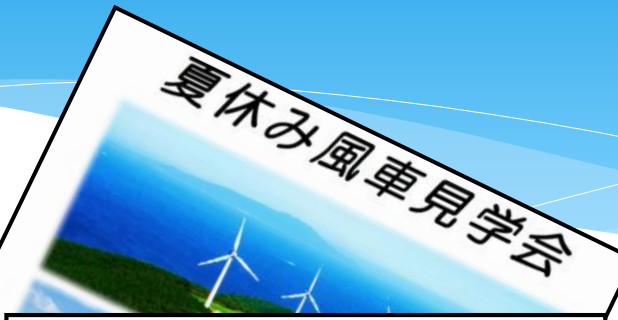
環境影響評価～調査の内容

環境の大きな道路の建設を行う場合は事前に環境影響評価を行います。...

【国日のプログラム】

- 環境の調査
- 環境の学習
- 環境の体験
- 環境の発表

資料は、北湖道路開発協議会環境影響評価部のホームページ（http://www.mie.jp/）に掲載されています。



鈴鹿亀山道路の計画検討に関するアンケート調査票

本アンケートは鈴鹿亀山道路の計画検討にあたり、地域のみなさまのご意見を伺うためのアンケート調査です。...

〒514-8570 三重県津市広町町 13 番地
TEL: 059-224-2739
FAX: 059-224-2310

東京外かく環状道路（関越～東名）オープンハウスを開催します。

外環の事業概要等について、ご集客の方々に詳しくパネルや模型などを用いて、個別に情報提供・ご説明などをさせていただきます。...

開催場所・日時

- 1月20日(月) 16:00～20:00 石神井台地域集会所
- 1月21日(火) 16:00～20:00 東大塚2丁目自治会会場
- 1月22日(水) 16:00～20:00 喜多見7丁目自治会会場
- 1月23日(木) 16:00～20:00 西武池袋地区センター
- 1月24日(金) 16:00～20:00 北野3丁目自治会会場

お問い合わせ先

国土交通省国土政策局 国土政策課 国土政策課長 佐藤 隆夫
TEL: 03-3581-3111 FAX: 03-3581-3112

国土交通省国土政策局 国土政策課 国土政策課長 佐藤 隆夫
TEL: 03-3581-3111 FAX: 03-3581-3112

●事業者による特徴的な取り組み事例の紹介

①住民参加型事業における参加者確保について

- * 参加者が**年齢層**の高い男性に**偏っていた**ため、別途、**青年・女性懇談会**を開催
- * 懇談会の参加者を一般公募としたところ**希望者数が目標に満たなかった**ため、関係**各町より推薦**した。

②地域住民の立場に立った情報公開のあり方

- * 鉄道事業と道路事業が同時に実施されている地域において、**両事業者が共同で、インフォメーションセンターを設置**。
⇒**地域住民**は、**事業進捗状況や事業者の環境への取り組み状況を一元的に把握**することが出来る。

●事業者による課題への対応事例(1)

事業	課題	課題発生時期	対策	結果	備考
風力発電事業 (アセス対象外)	バードストライク が懸念	事業計画	鳥類調査 説明会開催(対自然保護団体)	運転開始 供用中	
風力発電事業 (アセス対象外)	考古学者が中心 となった景観論 争が発生	事業計画	計画見直し(県の 景観審議会の審 議を経て県知事が 見直しを要望)	運転開始 供用中	事業者は民間 地元は計画推進 を要望(経済活 性、地球温暖化 防止に貢献)
風力発電事業 (条例アセス)	住民が風車騒音 に対して苦情	供用後	事後調査計画に 位置づけていな かった騒音・低周 波音の調査・予測 を追加で実施。 翌年の事後調査 報告書で報告。	不明(公開資料 の範囲では、本 発電所は現在も 稼働)	調査結果を、住 民に対してどの ように説明したの かは不明
再生エネルギー 事業	工事時の騒音が 大きいことが事 前に懸念された	工事中	関係住民に説明 (個別訪問)	工事中に苦情が ほとんど無く、供 用に至った	事後ではなく、 事前に対応して いる

●事業者による課題への対応事例(2)

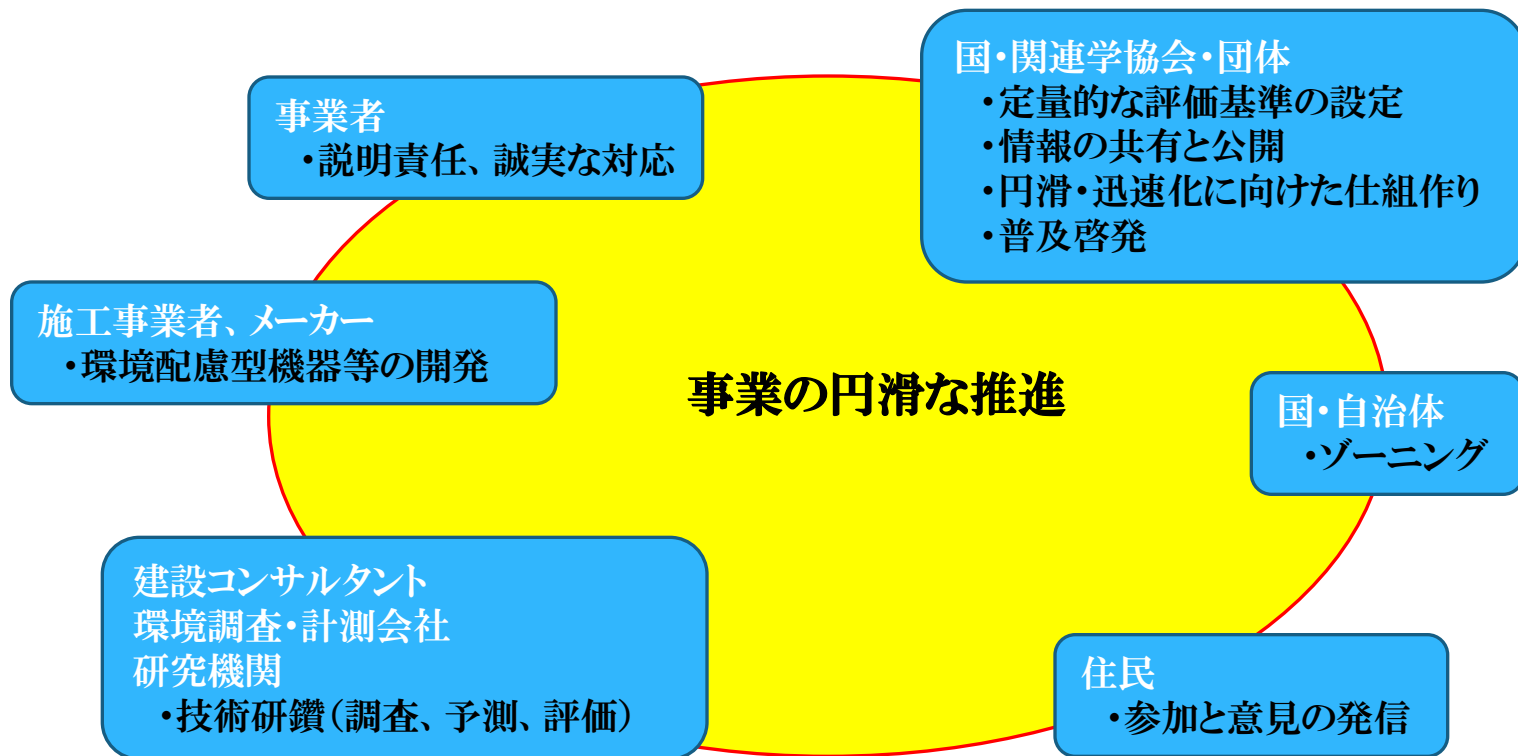
事業	課題	課題発生時期	対策	結果	備考
都市部 環状道路	ルート選定	事業計画	ルート選定段階で 複数案を示したアンケート を実施	アセス手続終了 現在は事業着工前の段階	法アセスの対象
道路事業	沼への橋脚設置に対して、ヨシ原の保全を求める意見が多数	事業計画 (アセス 手続中)	専門家からなる 委員会を設置 して保全対策を検討。 順応的な管理 を実施中。	事業は順調に進捗。 一部供用中。	法アセスの対象
ダム事業	環境保護団体によるダム反対運動	事業計画	(研究者が)ダムの必要性や環境への影響を明確にするために、市民アンケートを行い、ダム事業で失われる 生態系の貨幣価値 を提示	別の理由により事業中止(時のアセスメント)	ダムに頼らない治水計画を検討中。 意思決定において 環境の経済価値を可視化する取組 は、環境省がWebサイトを作成して普及啓発を行っている。

4.4 その他、業務を通して得られた知見 (事業を円滑に進めるためのヒント集)

- * 住民が事業に対して最も不信に感じるのは、事業者の態度である(研究者がアンケート調査で地元住民と接して感じたこと)
- * 風力発電所の現場見学会で、騒音の影響を過小に評価されるよう、風上から見学をした(研究者がアンケート調査で風力発電所見学会に参加した地元住民から聞いた感想)。
⇒合意形成には、説明のあり方そのものにも工夫が必要
- * 事業の説明会等に参加すると、事業の必要性やなぜその場所で実施するのかの説明が無く、事業の実施ありきで説明が始まる印象(委員会等に参加した学識経験者の感想)
⇒今後は配慮書手続で解消されることが期待される

4.5 今後の課題

- * 情報収集の継続が必要である。
- * 事業を円滑に進めるためには、関係者全てが役割を担う必要がある。



補足： 情報の共有と公開

●情報の共有と公開の例

- * 三重県は環境影響評価の事後調査報告書をホームページに継続して掲載

環境アセスメント	
環境影響評価の手続き	三重の環境 > 環境アセスメント > 事後調査報告書
	事後調査報告書
手続き中の事業	● 平成24年度
事後調査報告書	● 平成23年度
実施事業の一覧	● 平成22年度
環境データ	● 平成21年度
公共事業の環境配慮	● 平成20年度
リンク	● 平成19年度
トップページ	● 平成18年度

●自治体による「風力発電所建設ガイドライン」の策定状況

- * ガイドラインの多くは、住民説明会の実施を義務付けているほか、風車建設に関するゾーニングを示していることが多い。
- * 公表資料によると、平成23年時点で、風力発電所建設ガイドラインを策定していた自治体は、5県7市町。その後も調査すると、新たにガイドラインを策定した自治体がある(東北地方、中部地方、北海道内)。